

## (出資勘定・連結)

### I. 重要な会計方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

前年度決算まで連結の範囲に含めた特定関連会社の株式会社横浜画像通信テクノステーションについては、平成18年9月30日に解散しているため、期末日現在、連結の範囲に含めた特定関連会社はありません。なお、株式会社横浜画像通信テクノステーションについては、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数  
2社

(2) 持分法を適用した関連会社  
株式会社北陸メディアセンター、株式会社デジタルスキップステーション

(3) 投資事業組合の持分法適用に関する取り扱い

テレコム・ベンチャー投資事業組合については、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法適用から除外しております。

#### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

株式会社横浜画像通信テクノステーションの解散日は平成18年9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同解散日現在の財務諸表を使用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

独立行政法人の消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

精算会社の消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

## II. 連結損益計算書注記

### \* 1. その他業務費のうち主要な費目及び金額

賃借料	12,103,723 円
委託料	6,706,700 円

### \* 2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	18,125,353 円
給与	7,239,594 円
共済掛金	22,484 円
法定福利費	3,342,142 円
その他の人件費	8,420,469 円

### \* 3. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	5,163,291 円
公租公課	10,969,953 円
修理費	863,993 円
賃貸料	865,385 円

### \* 4. その他臨時損失

横浜画像通信テクノステーションの解散により、資産の処分によるものであります。

## III. 連結キャッシュ・フロー計算書注記

### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	431,760,546 円
定期預金	△ 425,000,000 円
資金期末残高	<u>6,760,546 円</u>

## IV. 有価証券注記

### 時価評価されていない有価証券

#### (1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	1,052,761,569 円
合計	1,052,761,569 円

#### (2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

## V. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

## VI. 重要な後発事象

当該事項はありません。